

高密度・多様化社会における 地域づくりに関する研究

共同研究グループ代表者 大阪府 正員 平峯悠

1. 経過と背景

過去50年に渡り、次に示す土木学会関西支部における都市開発・街づくりの研究によってその視点・論理が計画者あるいは事業者の立場から分析・整理された。

- ◆昭和57年～58年 ————
（関西支部
共同研究グループ）
 - ・都市開発の手法と戦略（代表者 大隅欣一）
 - ・都市圏における鉄道の今後のあり方
 - －研究の視点－
 - 事業費の伸び悩み等の中での都市施設（道路・鉄道）および面開発の整備と新しい手法と戦略の模索
- ◆昭和59年～60年 ————
（関西支部
調査研究委員会）
 - ・都市開発手法研究委員会（委員長 大隅欣一）
 - －研究の視点－
 - ・集中分散系の都市構造への改変
 - ・一体的・複合的開発の必要性
 - ・コーディネート機能の強化
 - など新たな都市開発の方向の提案
- ◆昭和60年～61年 ————
（関西支部
共同研究グループ）
 - ・都市活動の活性化を目指した地域マネジメントの概念と方法に関する研究（代表者 春名 攻）
 - －研究の視点－
 - ・官学民一体となった地域開発のコントロール
 - ・複数プロジェクトの複合化（総合計画化）のためのPlan（計画）－Do（実行）－See（診断）サイクルによる地域マネジメント概念の導入

2. 本研究の目的

現在、我が国においては新しい時代を迎えようとしている。「高度情報化・技術化」、「国際化」、「都市化」、「高齢化」、「価値観の多様化・個性化」、「経済のソフト化・サービス化」などの新しい潮流による多様化社会への変革が強く望まれており、その兆候も現れつつある。これらの変化に対応するためにはどのような都市・地域を形成すれば、個人およびその集合としての社会が健全で活力を持つことが出来るかを見極めねばならない。

そこで、本共同研究グループでは、前項で述べた過去の各研究成果を踏まえつつ、より発展させた形で、“多様化した都市・地域を意識的に創出するための都市計画・都市開発の手法・方法論を見いだすこと”を研究目的としている。

Hisashi HIRAMINE

3. 研究の検討項目およびその概要

本共同研究グループは、官公庁、大学、民間という異なる組織に属する中堅層のメンバーで幅広く構成されており、次の3者の街づくりの立場からの視点をもって、図-1に示す(1)～(4)の検討軸を設定している。また、図-1は検討軸のブロックチャート図および各検討軸の内容についての概要を示している。

●街づくりの立場（3者の立場）

- ①都市計画担当者 ----- 都市を全体から捉え計画していく立場
- ②事業担当者 ----- 道路計画と道路事業者
鉄道計画と鉄道事業者・鉄道経営者
面的事業者（公・民デベロッパー）
- ③市民・住民

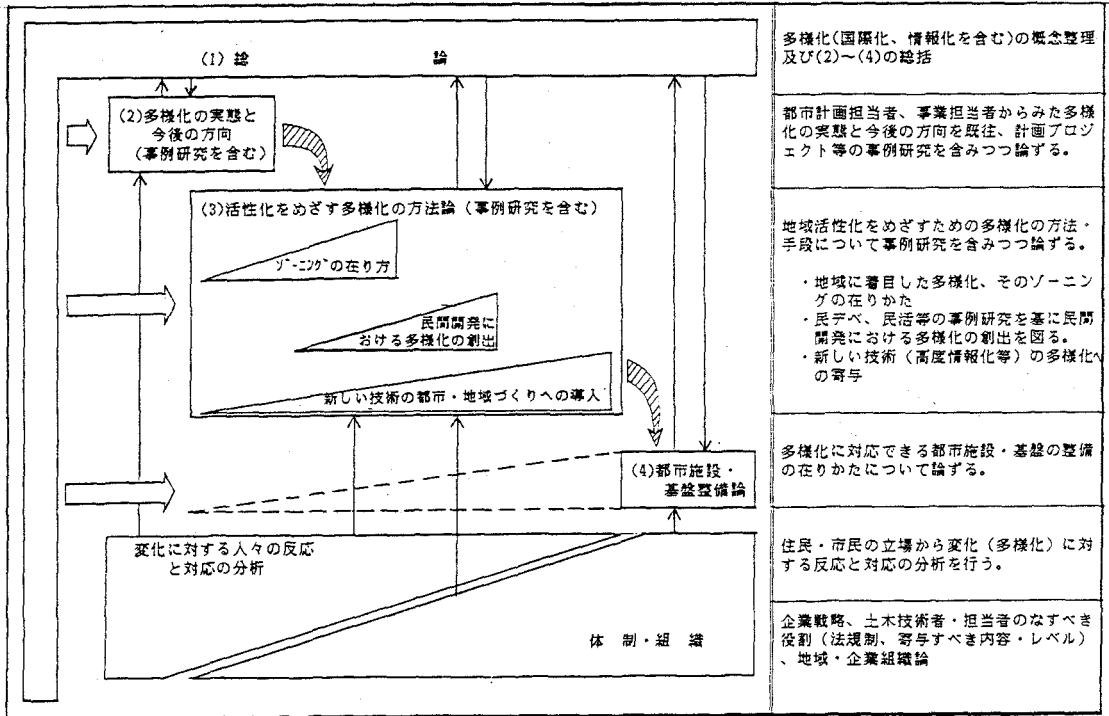


図-1 検討軸のブロックチャート図

4. ワークショップの開催

昭和62年度のワークショップについては次に示す要領で開催する予定としており、皆様方の奮っての参加を希望いたします。

日時：昭和63年6月4日（土） 13：30～17：00
会場：阪急グランドビル 会議室（26階） 予定
（大阪市北区角田町8-47 阪急百貨店向い）
問い合わせ先：代表総務 金城昌幸（TEL.06-643-3324）